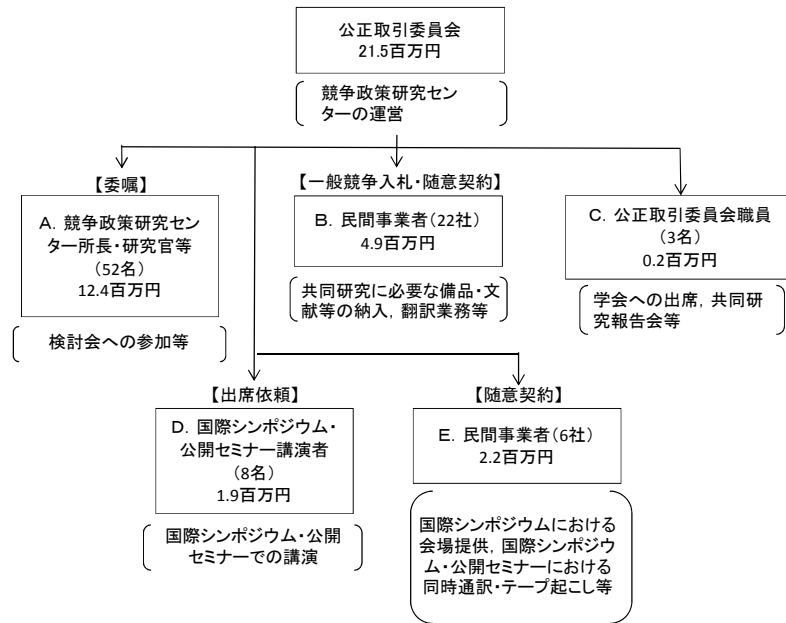


平成25年行政事業レビューシート (公正取引委員会)							
事業名	競争政策研究センター	担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	経済取引局総務課経済調査室	堀内 悟			
会計区分	一般会計	政策・施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争政策研究センター(CPRC)は、足元の施策実施に役立てるといふ観点のもとより、中長期的観点から独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するため、外部の研究者や実務家の知的資源と公正取引委員会職員との機能的・持続的な協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	競争政策研究センターは、外部の研究者や実務家と公取委職員との協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としたバーチャルな組織であって、プロジェクトごとに経済学者、法学者に公取委職員が加わって共同研究を行うとともに、定期的にワークショップ、公開セミナー、国際シンポジウムを開催している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	19.2	24.9	25.2	22.4	23
		補正予算	0	0	△ 0.8	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	19.2	24.9	24.4	22.4	23
	執行額	16.4	19.5	21.5			
執行率(%)	85	78	88				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公開セミナーの開催回数	活動実績(当初見込み)	回	3 ( 3 )	4 ( 3 )	3 ( 3 )	— ( 3 )
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際シンポジウムの開催回数	活動実績(当初見込み)	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	— ( 1 )
単位当たりコスト	29,927(円/公開セミナー1回) 2,142,896(円/国際シンポジウム1回)	算出根拠	公開セミナー開催に係る経費(89,781円)/開催回数(3回) 国際シンポジウム開催に係る経費(2,142,896円)/開催回数(1回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6.5	7.3	諸謝金単価の変更に伴う増額			
	職員旅費	0.1	0.1				
	委員等旅費	6.2	6.2				
	外国人招へい費	2.5	2.5				
	経済実態等調査費	7.0	6.8				
	計	22.4	23				

事業所管部局による点検																
項目		評価	評価に関する説明													
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>昨今競争政策の重要性が高まる中、競争法の運用や競争政策の企画・立案・評価に資する研究を行って、研究成果を実務に反映させていくためには、公正取引委員会職員(国)が研究に参加するなどして、主体的に研究活動を行っていく必要がある。したがって、国自身が実施すべき事業といえる。</p> <p>共同研究に関連したテーマで開催している国際シンポジウムや公開セミナーには、競争政策に関する企業関係者や法曹等が多数参加していることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。</p>												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○													
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>支出先の選定に当たっては競争入札又は極力3者以上からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。</p> <p>共同研究の実施や研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で印刷、翻訳等の経費の支出の可否を判断している。</p>												
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—													
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○													
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—														
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	<p>セミナー及びシンポジウムの開催実績は当初の見込みと同等となっている。</p> <p>成果物である共同研究報告書については、例えば、「競争法の観点からみた国家補助規制—EU競争法の議論を参考に—」は、我が国においてはEUの国家補助規制について体系的に紹介した数少ない文献であるところ、競争政策の観点から公的支援の問題を検討するに当たって活用し得るものであるとともに、国会等で取り上げられるなど社会的有用性の高いものであった。</p> <p>また、成果物はホームページでの公表や大学・研究機関等へ配布しているほか、公開セミナーでの講演や職員向けの研修で使用するなど積極的に活用している。</p>												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○													
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名													
点検 結果	競争政策研究センターの活動は、その成果物が公正取引委員会の実務で活用されるなど有効な取組であることから、引き続き実施する。															
外部有識者の所見																
—																
行政事業レビュー推進チームの所見																
現状 通り	現状どおりとする。															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																
現状 通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容及び要求額を維持する。															
備考																
関連する過去のレビューシートの事業番号																
平成22年	③(6)	平成23年	⑩	平成24年	⑤											



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.競争政策研究センター所長・研究官等			E.民間事業者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	謝金	2.25	その他	国際シンポジウム開催経費(会場借料, 意見 交換会費用等)	1.6
旅費	交通費	0.05			
計		2.30	計		1.6
B.民間事業者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.公正取引委員会職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
D.国際シンポジウム・公開セミナー講演者			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	交通費	1.0			
謝金	謝金	0.03			
計		1.03	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.競争政策研究センター所長・研究官等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.3		
2	個人B	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.1		
3	個人C	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.9		
4	個人D	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.0		
5	個人E	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.6		
6	個人F	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5		
7	個人G	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4		
8	個人H	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4		
9	個人I	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
10	個人J	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株SAY企画	競争政策関係論文インデックス作成作業	0.8		
2	株バラジヤパン	共同研究に係る翻訳業務	0.7		
3	新高速印刷株	共同研究報告書等印刷	0.7		
4	株アクチュアル	共同研究に係る翻訳業務	0.6		
5	アイサプライ・ジャパン株	統計データ提供	0.5		
6	株コーディ	共同研究に係る翻訳業務	0.5		
7	株興栄社	共同研究報告書等印刷	0.3		
8	ユサコ株	論文データベース利用料	0.3		
9	株和幸印刷	共同研究報告書等印刷	0.2		
10	有明印刷株	共同研究報告書等印刷	0.1		

※ 毎年度入札を実施する業務については、次回入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C.公正取引委員会職員

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	経済法研究会への出席等	0.04		
2	個人B	経済法研究会への出席	0.04		
3	個人C	経済法研究会への出席	0.03		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国際シンポジウム・公開セミナー講演者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	国際シンポジウム講演者	1.0		
2	個人B	国際シンポジウム講演者	0.4		
3	個人C	国際シンポジウム講演者	0.3		
4	個人D	公開セミナー講演者	0.05		
5	個人E	国際シンポジウム講演者	0.03		
6	個人F	公開セミナー講演者	0.02		
7	個人G	公開セミナー講演者	0.02		
8	個人H	公開セミナー講演者	0.01		
9					
10					

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株東京ロイヤルホテル	国際シンポジウムの会場提供	1.6		
2	株アイ・エス・エス	国際シンポジウムにおける同時通訳及びテープ起こし	0.4		
3	株グローヴァ	国際シンポジウムの資料の翻訳	0.1		
4	株サウンドクローブ	公開セミナーにおけるテープ起こし	0.07		
5	日本レンタルカメラ株	公開セミナーにおける機材レンタル	0.02		
6	株オーキッド	公開セミナーの飲料水提供	0.0005		
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	規制影響分析等検討会議	担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～	担当課室	経済取引局調整課	杉山 幸成			
会計区分	一般会計	政策・施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	他の行政庁における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図り、また、我が国における社会的・経済的情勢の変化を踏まえ、公的規制の見直し及び関連分野における競争確保・促進政策について検討し、必要に応じて提言等を行うことで、競争的な市場環境を創出する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	規制影響分析のうち、特に、競争への影響の把握を中心として、経済学や規制の事前評価の知見を有する複数の外部有識者を招いて規制影響分析手法等の検討を行っている。 また、経済法や産業組織論等の分野で知見を有する外部有識者から、公的規制の見直し及び関連分野における競争確保・促進政策について、意見を聴取するなどして、検討を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2.6	1.5	1.5	1.3	1.4
		補正予算	0	0	△ 0.1	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	2.6	1.5	1.4	1.3	1.4
	執行額	0.3	0.2	0.3			
執行率 (%)	12	13	20				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	*本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会議開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	2 (13)	2 (7)	3 (7)	— (7)
		競争評価の実施状況の検証	活動実績 (当初見込み)	件	67 (—)	82 (—)	42 (—)
	単位当たりコスト	96,717(円/検討会議1回)	算出根拠	規制影響分析手法に係る検討会議開催に係る経費(290,152円)÷開催回数(3回) なお、競争評価の実施状況の検証については、特段の費用は発生していない。			
費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
平成25・26年度予算内訳	諸謝金	0.4	0.4	諸謝金単価変更に伴う増額			
	委員等旅費	0.6	0.6				
	経済実態等調査費	0.3	0.3				
	計	1.3	1.4				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	OECDによる勧告等を踏まえて、各行政が規制の事前評価において競争評価を実施するに当たり、より充実した評価が可能となるよう競争政策に係る知見を有する当委員会(国)において経済学や規制の事前評価の外部有識者も加えて評価手法の検討を進めるなどの必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	支出は、会員への旅費、意見陳述の謝金、速記録作成、飲料の提供のみであり、必要最小限の支出に限定している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	旅費及び謝金は、規則・統一単価に基づいて支出しており、速記録作成及び飲料の支出先業者の選定に当たっては、相見積りを原則とし、競争性の確保とコストの削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	また、不用額の発生は、平成24年度の検討会議の開催実績が3回となっていることに起因するが、これは、経済産業省において進められていた電気事業制度改革についての検討・議論に対して、競争政策の観点からの提言を最も適切な時期に行うことを優先したこと、また、新たに立ち上げられた規制改革会議の動向をフォローするなど、有用な提言を行うことができる適切な案件を選定する上で必要な情報収集に注力したことによるものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	規制の事前評価等に関する専門的知見を有する者が一堂に会して議論することで、多岐にわたる論点の整理等ができた。また、これらの議論の成果に基づき、競争評価チェックリストの設問の回答を規制の事前評価にどのように反映させるか整理をした。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	競争的な市場環境を確保する観点から、規制影響分析の手法等について、有識者を交えて検討することは必要な取組であり、本会議で検討された手法を活用して、競争評価の実施状況の検証を平成24年度においては42件実施している。				
	また、平成25年1月に規制改革会議が立ち上げられたこと等、政府として規制改革への取組の推進が重要な課題となっていることを踏まえ、公正取引委員会としても公的規制の見直し等に積極的に取り組む必要があることから本取組を引き続き実施する。 なお、同検討会議に係る平成24年度の活動実績は3回となっており、活動実績が見込みに十分に見合ったものであったとは言えないが、前記のような重要性に鑑み、平成25年度においては、当初見込みどおりの検討会議を開催することとしている。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	活動実績が当初見込みを下回り、執行実績が低い状況が続いているが、公的規制見直し等の重要性は、今後、より一層高まるものと考えられることから、現状どおりとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容及び要求額を維持する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	③(7)	平成23年	⑪	平成24年	⑥

公正取引委員会  
0.3百万円

規制影響分析手法, 適用除外分野,  
政府規制分野等に係る検討

【委嘱】

A. 検討会会員(3名)  
0.2百万円

検討会議出席

【随意契約】

B. 民間事業者(3社)  
0.1百万円

速記録の作成, 飲料等の提供

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 検討会会員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	検討会議への出席	0.12		
2	個人B	検討会議への出席	0.03		
3	個人C	検討会議への出席	0.03		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	検討会に係る速記録の作成	0.07		
2	(株)大和速記情報センター	検討会に係る速記録の作成	0.04		
3	(株)オーキッド	飲料等の提供	0.002		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					